

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

四半期会計期間 自 平成22年7月1日
(平成22年度第2四半期) 至 平成22年9月30日

株式会社 リコー

E02275

平成22年度第2四半期（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 リコー

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	9
(4) 【ライツプランの内容】	10
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	10
(6) 【大株主の状況】	10
(7) 【議決権の状況】	11
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
(1) 【四半期連結貸借対照表】	14
(2) 【四半期連結損益計算書】	16
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	18
2 【その他】	40
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	41

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 平成22年度第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社リコー

【英訳名】 RICOH COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 近藤 史朗

【本店の所在の場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 人事部総務部長 見目 敏博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座八丁目13番1号リコービル

【電話番号】 03(6278)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 皆川 邦仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	平成21年度 第2四半期連結 累計期間	平成22年度 第2四半期連結 累計期間	平成21年度 第2四半期連結 会計期間	平成22年度 第2四半期連結 会計期間	平成21年度
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	988,791	970,856	497,402	487,902	2,016,337
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,766	28,065	3,351	12,573	57,524
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,808	12,512	905	5,179	27,873
純資産額 (百万円)	—	—	1,005,438	979,931	1,023,874
総資産額 (百万円)	—	—	2,376,976	2,343,047	2,383,943
1株当たり株主資本 (円)	—	—	1,316.96	1,278.84	1,341.45
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	2.49	17.24	1.25	7.13	38.41
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	2.41	16.77	1.21	6.94	37.36
株主資本比率 (%)	—	—	40.20	39.60	40.83
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	83,222	67,508	—	—	190,703
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△53,480	△49,642	—	—	△89,570
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△61,628	23,307	—	—	△113,378
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	224,213	274,059	242,165
従業員数 (人)	—	—	108,777	108,511	108,525

- (注) 1. 当社は米国会計基準に基づいて四半期連結(連結)財務諸表を作成しております。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社および連結子会社)では、画像&ソリューション、産業およびその他分野において、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

開発については主として当社が担当しております。また、生産については当社および当社の生産体制と一体となっている国内外の生産関係会社が行っております。

当第2四半期連結会計期間において、各分野の事業内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における重要な関係会社の異動は下記のとおりです。

当社の連結子会社であるリコー販売株式会社は、平成22年7月1日付で当社の連結子会社であったリコー北海道株式会社、リコー東北株式会社、リコー中部株式会社、リコー関西株式会社、リコー中国株式会社、リコー九州株式会社の6社を吸収合併し、併せて商号をリコージャパン株式会社に変更しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	108,511
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は重要性がないので記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	10,532 (1,209)
---------	-------------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数です。
2. 従業員数が当第2四半期会計期間において1,750名減少しておりますが、主として平成22年7月1日にリコージャパン株式会社が発足し、販売事業本部の機能を移管したことによるものです。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産実績(百万円)	前年同四半期比(%)
画像&ソリューション分野	359,942	+0.7
産業分野	28,591	+9.8
その他分野	29,825	+13.3
合計	418,358	+2.1

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)は見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売実績(百万円)	前年同四半期比(%)
画像&ソリューション分野	426,294	△2.7
産業分野	27,838	+5.3
その他分野	33,770	+3.4
合計	487,902	△1.9

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日までの3ヶ月間)の連結売上高は前第2四半期連結会計期間に比べ1.9%減少し4,879億円となりました。なお、当四半期連結会計期間の米ドルおよびユーロに対する円平均レートはそれぞれ85.95円(前第2四半期連結会計期間に比べ7.69円の円高)、110.80円(前第2四半期連結会計期間に比べ22.99円の円高)となりました。

国内の経済は、前年度後半から総じて緩やかに回復の動きはあったものの、米ドルおよびユーロに対する大幅な円高への移行や、株価の下落など依然として予断を許さない状況が続きました。そのような状況の中、国内売上高については、画像&ソリューション分野、産業分野、その他分野の全ての分野において前第2四半期連結会計期間に比べ増加しました。結果として国内売上高全体では前第2四半期連結会計期間に比べ5.2%の増加となりました。

海外の経済は、ユーロ圏におけるユーロ安による域外向け輸出の増加や中国をはじめとする新興国に牽引され、回復傾向は見られるものの、欧州での一部の国の財政危機や雇用不安などから不透明な状況が続いています。当社を取り巻く環境も円高の影響により、引き続き厳しい状況になりました。海外売上高については、地域別の売上高を前第2四半期連結会計期間と比較しますと、米州においては為替影響により5.0%の減少（為替影響を除くと3.5%の増加）となり、欧州も著しい円高ユーロ安への為替推移により12.9%の減少（同4.5%の増加）となりました。一方、中華圏・アジア等のその他地域については2.2%の増加（同8.6%の増加）となりました。以上の結果、海外売上高全体では前第2四半期連結会計期間に比べ7.3%の減少となりました。なお、為替変動の影響を除いた試算では、海外売上高は前第2四半期連結会計期間に比べ4.4%の増加となります。

売上総利益は、売上高の減少や円高の影響はあるものの、高付加価値商品の売上増加や継続的なコストダウンの成果により、前第2四半期連結会計期間に比べ0.4%増加し1,986億円となりました。

販売費および一般管理費は、グループをあげて取り組んでいる構造改革活動が大きく寄与し、前第2四半期連結会計期間に比べ4.0%減少し1,824億円となりました。

以上の結果、営業利益は前第2四半期連結会計期間に比べ104.1%増加し161億円となりました。

営業外損益は、為替差損が前第2四半期連結会計期間に比べて減少しました。

以上の結果、当社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結会計期間に比べ42億円増加し51億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

画像&ソリューション分野

画像&ソリューション分野については、P P C、M F Pおよびプリンターにおいてカラー機の売上高は堅調に推移しましたが、モノクロ機の売上が前第2四半期連結会計期間に比べ減少しました。また、マネージド・ドキュメント・サービス（お客様のドキュメント環境を包括的に管理・運用するサービス）等ソリューション事業やプロダクションプリンティング事業などの新規事業の売上が増加しました。

円高などの影響により、結果として画像&ソリューション分野全体の売上高は前第2四半期連結会計期間に比べ2.7%減少し、4,262億円となりました。また、セグメント利益は高付加価値商品の売上増加や継続的なコストダウンの成果などにより、前第2四半期連結会計期間に比べ26.7%増加し350億円となりました。

産業分野

産業分野の売上高は、前第2四半期連結会計期間に比べ5.3%増加し278億円となりました。半導体事業、光学ユニット事業および電装ユニット事業の売上高が前第2四半期連結会計期間に比べ増加しました。

結果として、産業分野全体のセグメント利益は5億円となりました。

その他分野

その他分野の売上高は、前第2四半期連結会計期間に比べ3.4%増加し337億円となりました。デジタルカメラなどの売上が国内を中心に増加しました。

結果として、その他分野全体のセグメント損失は3億円となりました。

地域別の業績は次のとおりです。

日本

国内の経済は、前年度後半から総じて緩やかに回復の動きはあったものの、米ドルおよびユーロに対する大幅な円高への移行や、株価の下落など依然として予断を許さない状況が続きました。そのような状況の中、国内売上高については、画像&ソリューション分野、産業分野、その他分野の全ての分野において前第2四半期連結会計期間に比べ増加しました。結果として当第2四半期連結会計期間の日本の売上高は、前第2四半期連結会計期間に比べ5.2%増加し2,261億円となりました。

米州

米州においては景気低迷や為替影響などにより、当第2四半期連結会計期間の米州の売上高は、前第2四半期連結会計期間に比べ5.0%減少し1,314億円となりました。

欧州

欧州の経済は、ユーロ安による域外向け輸出の増加が見られたものの、一部の国の財政危機や雇用不安などから依然低い水準にありました。当社を取り巻く環境も引き続き厳しい状況となりました。当第2四半期連結会計期間の欧州の売上高は、円高などの影響をうけ、前第2四半期連結会計期間に比べ12.9%減少し979億円となりました。

その他地域

その他地域には中国、東南アジア、オセアニアといった地域が含まれています。

当第2四半期連結会計期間のその他地域の売上高は、前第2四半期連結会計期間に比べ2.2%増加し323億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、たな卸資産の増加などにより、前第2四半期連結会計期間に比べ245億円減少し260億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前第2四半期連結会計期間に比べ18億円増加し287億円となりました。

以上の結果、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは26億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期債務の返済などにより90億円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金および現金同等物は、前四半期連結会計期間末に比べ122億円減少し2,740億円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ(当社および連結子会社)全体の研究開発活動の金額は283億円です。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

- ①前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、拡充等のうち、当第2四半期連結会計期間において、当社リコーテクノロジーセンター（神奈川県海老名市）の新棟建設が平成22年8月に完了し、同8月より稼動しております。なお、当設備は画像&ソリューション分野に属しております。
- ②当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	744,912,078	744,912,078	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一部)、 福岡、札幌、 ユーロネクスト・パリ	単元株式数 1,000株
計	744,912,078	744,912,078	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は次のとおりです。

平成18年11月21日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	55,064
新株予約権の数(個)	55,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,741,071
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき2,800 (注)1
新株予約権の行使期間	自 平成18年12月21日 至 平成23年11月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格および資本組入額(円)	(注)2・(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	—
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するもの とし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5

- (注) 1 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行しまたは当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお下記の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。調整後転換価額＝調整前転換価額×(既発行株式数＋発行または処分株式数×1株当たりの払込金額÷時価)÷(既発行株式数＋発行または処分株式数)また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。
- 2 新株予約権の行使により発行する当社の普通株式1株の発行価格は、各社債権者が行使請求のため提出した本社債の行使時における帳簿価額を、当該本社債の払込金額の総額を転換価額で除して得られる最大整数(各交付株式数)で除した金額とする。
- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
- 4 新株予約権の一部行使はできない。平成22年12月8日(但し、当日を除く。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日(株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。)に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限って、平成22年10月1日に開始する四半期に関しては、平成22年12月7日までの期間において、本新株予約権を行使することができる。平成22年12月8日以降、本新株予約権付社債権者は、同日以降のいずれかの取引日において当社普通株式の終値が当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合には、以後いつでも新株予約権を行使することができる。
- 5 当社が組織再編等を行う場合、(i)その時点において(法律の公的または司法上の解釈または適用を考慮した結果)法律上実行可能であり、(ii)その実行のための仕組みが既に構築されているかまたは構築可能であり、かつ(iii)その全体において当社が不合理であると判断する費用または支出(租税負担を含む。)を当社または承継会社等(以下に定義する。)に生じさせることなく実行可能であるときは、当社は、承継会社等をして、本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項に定める措置および本新株予約権に代わる新たな新株予約権の交付をさせる最善の努力をしなければならない。「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって本新株予約権付社債および/または本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社を総称するというものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	744,912	-	135,364	-	180,804

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	61,446	8.25
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	48,334	6.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	36,801	4.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	35,943	4.83
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	18,198	2.44
財団法人新技術開発財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	15,839	2.13
ザ・チェース・マンハッタン バンク 385036(常任代理 人 株式会社みずほコーポレ ート銀行)	米国・カリフォルニア	13,654	1.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,448	1.81
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	13,259	1.78
SSBT ODO5 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS(常任代理人 香 港上海銀行)	オーストラリア・シドニー	11,473	1.54
計	—	268,395	36.03

(注) 上記のほか、自己株式数が19,341千株(2.60%)あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,341,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 720,285,000	720,285	同上
単元未満株式	普通株式 5,286,078	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	744,912,078	—	—
総株主の議決権	—	720,285	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	19,341,000	—	19,341,000	2.60
計	—	19,341,000	—	19,341,000	2.60

2 【株価の推移】

当第2四半期累計期間における月別の最高株価および最低株価は以下のとおりです。

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,647	1,603	1,363	1,237	1,260	1,226
最低(円)	1,462	1,261	1,117	1,097	1,068	1,066

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、以下のとおりです。

(退任役員)

役名	職名	氏名	退任年月日
グループ執行役員	RICOH AMERICAS CORPORATION 会長 兼 CEO	Matthew J. Espe	平成22年6月30日

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役員	プリンタ事業本部長	西本 昌之	平成22年10月30日 (死亡による退任)

(役職の異動)

新役名	新担当・職名	旧役名	旧担当・職名	氏名	異動年月日
専務執行役員	BPR推進本部長 兼 E-TF サブリーダー	専務執行役員	MFP事業本部長 兼 E-TF サブリーダー	松浦 芳正	平成22年7月1日

新役名	新担当・職名	旧役名	旧担当・職名	氏名	異動年月日
常務執行役員	リコージャパン株式会社 代表 取締役 社長執行役員・CEO 兼 日本販売事業本部長	常務執行役員	販売事業本部長 兼 販売事 業本部 GP推進室長	畠中 健二	平成22年7月1日

新役名	新担当・職名	旧役名	旧担当・職名	氏名	異動年月日
常務執行役員	MFP事業本部長 兼 画像エ ンジン開発本部長 兼 E-T Fサブリーダー	常務執行役員	画像エンジン開発本部長 兼 画像エンジン開発本部 プラ ットフォーム開発センター所長	松浦 要蔵	平成22年7月1日

新役名	新担当・職名	旧役名	旧担当・職名	氏名	異動年月日
グループ執行 役員	RICOH AMERICAS HOLDINGS, INC.会長 兼 CEO 兼 RICOH AMERICAS CORPORATION 会長 兼 CEO 兼 米州販売事業本部 長	グループ執行 役員	RICOH AMERICAS HOLDINGS, INC.会長 兼 CEO 兼 米州販売事業本部 長	富樫 和男	平成22年7月1日

新役名	新担当・職名	旧役名	旧担当・職名	氏名	異動年月日
常務執行役員	生産事業本部長 兼 グローバ ル購買統括準備室長 兼 E -TF サブリーダー	常務執行役員	生産事業本部長 兼 生産事 業本部 OM事業部長 兼 生 産事業本部 資材統括センタ ー所長 兼 E-TF サブリー ダー	金丸 健一	平成22年10月1日

新役名	新担当・職名	旧役名	旧担当・職名	氏名	異動年月日
常務執行役員	グローバルマーケティング本部 副本部長 兼 プリンタ事業本 部長 兼 理光(中国)投資有 限公司(同社会長)	常務執行役員	グローバルマーケティング本部 副本部長 兼 グローバルマー ケティング本部 マーケティ ングインテリジェンスセンタ ー所長 兼 グローバルマーケ ティング本部 リコーグローバルサ ービスセンター 所長 兼 理光 (中国)投資有限公司(同社会 長)	高田 久司	平成22年11月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、平成21年内閣府令第73号附則第6条第2項に基づき、改正前の四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成19年内閣府令第64号。以下「旧四半期連結財務諸表規則」という)第93条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式および作成方法に準拠して作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、旧四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成22年度 第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		平成21年度末 (平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金および現金同等物		274,059		242,165	
2 定期預金		1,641		1,723	
3 売上債権					
受取手形		42,362		45,277	
売掛金		403,075		443,089	
貸倒引当金		△16,014	429,423	△16,896	471,470
4 短期リース債権等	※11 ※13		206,832		196,144
5 たな卸資産					
製商品		103,212		95,436	
仕掛品および原材料		79,224	182,436	73,815	169,251
6 その他の流動資産	※9 ※11 ※12		61,327		63,859
流動資産合計		1,155,718	49.3	1,144,612	48.0
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 土地		44,524		44,998	
2 建物および構築物		263,989		246,469	
3 機械装置および 器具備品		697,832		656,962	
4 建設仮勘定		4,006		27,682	
5 減価償却累計額		△747,479		△713,090	
有形固定資産合計		262,872	11.2	263,021	11.0
(2) 投資その他の資産					
1 リース債権等	※11 ※13		447,324		445,896
2 投資有価証券	※3 ※11 ※12		45,282		49,049
3 関連会社に対する投資 および貸付金			718		819
4 のれん			223,678		246,637
5 その他の無形固定資産			132,627		147,886
6 その他の投資その他の 資産	※9 ※11 ※12		74,828		86,023
投資その他の資産合計		924,457	39.5	976,310	41.0
固定資産合計		1,187,329	50.7	1,239,331	52.0
資産合計		2,343,047	100.0	2,383,943	100.0

区分	注記 番号	平成22年度 第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		平成21年度末 (平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1			61,294		75,701
2	※13		72,459		94,026
3					
		12,680		12,211	
		233,033	245,713	261,186	273,397
4			12,106		15,263
5	※9 ※11 ※12		194,908		202,017
			586,480	25.0	660,404
II 固定負債					
1	※11 ※13		597,848		514,718
2	※5 ※9 ※11 ※12		139,980		140,460
3			38,808		44,487
			776,636	33.2	699,665
負債合計			1,363,116	58.2	1,360,069
(純資産の部)					
I 株主資本					
1			135,364	5.8	135,364
2			186,083	8.0	186,083
3	※13		820,831	35.0	820,701
4			△177,630	△7.6	△132,051
5			△36,762	△1.6	△36,756
			927,886	39.6	973,341
II 非支配持分					
	※13		52,045	2.2	50,533
純資産合計			979,931	41.8	1,023,874
負債および純資産合計			2,343,047	100.0	2,383,943

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	平成21年度 第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)			平成22年度 第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		464,196			467,109		
2 アフターセールスおよび レンタル収入		474,803			452,456		
3 その他収入		49,792	988,791	100.0	51,291	970,856	100.0
II 売上原価							
1 製品売上原価		333,682			314,987		
2 アフターセールスおよび レンタル原価		218,281			212,667		
3 その他原価		38,626	590,589	59.7	40,284	567,938	58.5
売上総利益			398,202	40.3		402,918	41.5
III 販売費および一般管理費	※15		384,207	38.9		364,906	37.6
営業利益			13,995	1.4		38,012	3.9
IV 営業外損益							
1 受取利息および配当金	※9	1,742			1,375		
2 支払利息	※9	△4,071			△3,911		
3 為替差損益－純額	※9	△4,863			△7,430		
4 その他－純額	※9	△37	△7,229	△0.7	19	△9,947	△1.0
税金等調整前 四半期純利益			6,766	0.7		28,065	2.9
V 法人税等	※4						
1 当期税額		9,500			12,773		
2 繰延税金		△5,626	3,874	0.4	821	13,594	1.4
VI 持分法による投資損益			12	0.0		△7	0.0
四半期純利益			2,904			14,464	
VII 非支配持分帰属損益			1,096	0.1		1,952	0.2
当社株主に帰属する 四半期純利益			1,808	0.2		12,512	1.3

1株当たりの指標

※7	平成21年度	平成22年度
※8	第2四半期連結累計期間	第2四半期連結累計期間

(1) 1株当たり

基本的当社株主に帰属する 四半期純利益	2.49円	17.24円
希薄化後当社株主に帰属する 四半期純利益	2.41	16.77

(2) 1株当たり現金配当金

15.00円	16.50円
--------	--------

【第2四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	平成21年度 第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)			平成22年度 第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		238,884			248,437		
2 アフターセールスおよび レンタル収入		233,425			213,513		
3 その他収入		25,093	497,402	100.0	25,952	487,902	100.0
II 売上原価							
1 製品売上原価		174,631			167,730		
2 アフターセールスおよび レンタル原価		105,207			100,977		
3 その他原価		19,667	299,505	60.2	20,595	289,302	59.3
売上総利益			197,897	39.8		198,600	40.7
III 販売費および一般管理費	※15		189,978	38.2		182,435	37.4
営業利益			7,919	1.6		16,165	3.3
IV 営業外損益							
1 受取利息および配当金	※9	1,159			778		
2 支払利息	※9	△1,968			△2,057		
3 為替差損益－純額	※9	△3,919			△2,154		
4 その他－純額	※9	160	△4,568	△0.9	△159	△3,592	△0.7
税金等調整前 四半期純利益			3,351	0.7		12,573	2.6
V 法人税等	※4						
1 当期税額		3,488			3,747		
2 繰延税金		△1,493	1,995	0.4	2,551	6,298	1.3
VI 持分法による投資損益			8	0.0		0	0.0
四半期純利益			1,364			6,275	
VII 非支配持分帰属損益			459	0.1		1,096	0.2
当社株主に帰属する 四半期純利益			905	0.2		5,179	1.1

1株当たりの指標

※7	平成21年度	平成22年度
※8	第2四半期連結会計期間	第2四半期連結会計期間

(1) 1株当たり

基本的当社株主に帰属する 四半期純利益	1.25円	7.13円
希薄化後当社株主に帰属する 四半期純利益	1.21	6.94

(2) 1株当たり現金配当金

—円	—円
----	----

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	平成21年度 第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		平成22年度 第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 四半期純利益			2,904		14,464
2 営業活動による純増額への調整					
有形固定資産減価償却費および 無形固定資産償却費		48,821		46,718	
受取配当金控除後の持分法による 投資損益		△12		7	
繰延税金		△5,626		821	
有形固定資産除売却損		341		661	
退職・年金費用(支払額控除後)		△1,274		978	
資産および負債の増減					
売上債権の減少		41,056		21,391	
たな卸資産の減少(△増加)		10,769		△24,231	
リース債権の減少		11,827		4,263	
仕入債務の減少		△37,705		△20,612	
未払法人税等および未払費用等の 増加(△減少)		△2,258		13,044	
その他		14,379	80,318	10,004	53,044
営業活動による純増額			83,222		67,508
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の売却			752		429
2 有形固定資産の購入		△38,461		△39,541	
3 有価証券の取得		△684		△85	
4 有価証券の売却			910		5
5 定期預金の純増		△292		△57	
6 事業の買収 (取得時の現金および現金同等物受 入額控除後)		△4,760		-	
7 その他		△10,945		△10,393	
投資活動による純減額		△53,480		△49,642	

		平成21年度 第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		平成22年度 第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 長期債務による調達			32,449		28,615
2 長期債務の返済			△38,739		△61,958
3 短期借入金の純減			△79,124		△10,783
4 社債発行による調達			35,000		79,741
5 支払配当金	※7		△10,885		△11,972
6 自己株式取得			△82		△72
7 その他			△247		△264
財務活動による純増減額			△61,628		23,307
IV 換算レートの変動に伴う影響額			△2,385		△9,279
V 現金および現金同等物の純増減額			△34,271		31,894
VI 現金および現金同等物期首残高			258,484		242,165
VII 現金および現金同等物四半期末残高			224,213		274,059

注記事項

1 会計処理の原則および手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、平成21年内閣府令第73号附則第6条第2項に基づき、改正前の四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成19年内閣府令第64号。以下「旧四半期連結財務諸表規則」という)第93条の規定により、米国における会計処理の原則および手続ならびに用語、様式および作成方法(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(以下「ASC」)等、以下「米国会計原則」という)に基づいて作成しております。

当社は、昭和51年大蔵省令第28号「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の施行以前より、海外市場での資金調達に伴う投資家への開示の必要性から、米国会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しております。

当社は、昭和55年8月に、米国市場における転換社債の発行およびこの転換社債の権利行使の受け皿となる米国預託証券を米国店頭市場に登録、発行、流通させるのに伴い、連結財務諸表を含む年次報告書(Form 20-F)を米国証券取引委員会に提出いたしました。登録後は、每期継続して米国会計原則に基づいて作成された連結財務諸表を含む年次報告書を米国証券取引委員会に提出しております。

当社は、平成20年度第1四半期連結会計期間より米国会計原則に基づいた四半期連結財務諸表を作成しております。我が国における情報開示と同等の開示を米国市場にて行う必要性から、この要約を米国証券取引委員会に提出しております。

米国会計原則と我が国における会計処理基準との主な相違点は次のとおりです。

① リース会計

リース取引に関する会計処理は、賃貸している事務機器を販売型リースとしてリース開始時に売上計上しております。

② 年金および退職給付債務

年金および退職給付債務の会計処理は、予測給付債務と年金資産の差額を四半期連結(連結)貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果を考慮しその他の包括利益(損失)累計額に計上しております。

③ 持分法による投資損益

関連会社に対する投資勘定については持分法を適用しており、当社は四半期連結損益計算書上、税金等調整前四半期純利益にはこれを含めず、四半期純利益の直前に表示しております。

④ 新株発行費

新株発行費は、税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

⑤ 社債発行費

社債発行費は当該社債の償還期間にわたり均等償却により費用計上しております。

⑥ 金融派生商品およびヘッジ活動

金融派生商品はすべて公正価値で認識し四半期連結(連結)貸借対照表に反映されております。外貨を含む公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品については時価評価され、金融派生商品の公正価値の変動による損益と、ヘッジ対象の公正価値の変動による損益を相殺しております。外貨を含むキャッシュ・フローヘッジとして指定される金融派生商品については、ヘッジが有効である部分の公正価値の変動額をその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示し、ヘッジされた取引が損益に影響を与える時点で損益に組替えております。キャッシュ・フローヘッジのヘッジの有効でない部分については直ちに損益に計上しております。ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品は公正価値で計上し、公正価値の変動額は当期の損益に計上しております。

⑦ のれんおよびその他の無形固定資産

のれんおよび耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、原則として最低年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。

2 主要な会計方針

(1) 連結基準

当四半期連結財務諸表には、当社および子会社が含まれております。また、連結対象とすべき変動持分事業体がある場合には、これらの勘定を含めております。重要な影響力を行使し得る関連会社(20%~50%所有会社)に対する投資勘定については持分法を適用しております。連結会社間の債権・債務および連結会社間の取引は、連結上消去しております。また、四半期連結決算日である9月30日より3ヶ月を超えない以前の日を四半期決算日とした一部の子会社については、いずれもそれぞれの四半期決算日の財務諸表を連結しており、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(2) 収益の認識

当社の収益認識は、取引を裏付ける確固たる証拠が存在すること、製品が出荷され顧客がそれを受領したまたはサービスが顧客に対して提供されたこと、売価が確定しているまたは確定し得るものであること、および適切な回収可能性が見込まれることの要件が満たされた時点で行っております。

当社による設置作業が必要な製品の販売においては、製品の設置が完了し顧客に受領された時点で収益を認識しております。サービス収入はそれぞれのサービス契約の契約期間にわたって認識しております。

販売型リースおよび直接金融型リース以外のリース取引は、オペレーティングリースとして会計処理し、収益はリース期間にわたり認識しております。

当社は、製品、機器、据付、メンテナンスなどを組み合わせた様々な構成要素からなる契約を締結しております。これらの構成要素が独立の会計単位の要件を満たす場合、当社は各構成要素ごとに収益を認識しております。

要件1) 提供された製品またはサービスがそれ単体で顧客にとって価値がある

要件2) 未提供の製品またはサービスの公正価値を客観的かつ合理的に立証できる

要件3) 契約により顧客に返品する権利を認めている場合には、未提供の製品またはサービスの提供が確実で、かつ、提供の可否を当社が決定できる

各構成要素が独立して販売されるとき、その価格は公正価値となります。上記の要件を満たさない場合には、未提供の製品またはサービスが提供されるまで、全体を1つの独立した会計単位として、収益を繰り延べます。

販売型リースでの機器の売上による収益は、リース開始時に認識しております。販売型リースおよび直接金融型リースによる未実現リース収益の償却は、それぞれのリース期間にわたり利息法で認識しております。

(3) 外貨換算

在外子会社財務諸表に係るすべての資産および負債は決算日現在の為替相場により、収益および費用は、期中平均為替相場により円換算しております。換算の結果生ずる差額は、四半期連結(連結)貸借対照表の純資産の部のその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示しております。外貨建取引および外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、四半期連結損益計算書の営業外損益に含めております。

(4) 現金および現金同等物

現金および現金同等物には、譲渡性預金および3ヶ月以内に満期が到来する定期預金のような高い流動性をもつ投資に加え、MMF(マネー・マネージメント・ファンド)およびFFF(フリー・ファイナンシャル・ファンド)のような購入時に3ヶ月以内の満期日を有する随時に現金化可能かつ価値変動リスクの小さい短期保有の有価証券を含んでおります。

(5) 金融派生商品およびヘッジ活動

当社は為替および金利に係る市場リスクを管理するために金融派生商品を利用しております。しかし、グループ内規定に基づき、売買目的および投機目的の金融派生商品は保有しておりません。当社はすべての金融派生商品を四半期連結(連結)貸借対照表に公正価値で認識しております。当社は金融派生商品の契約を締結する際に、当該金融派生商品がヘッジ関係の一部として適格であるか否かの判定を行っております。一般的に金融派生商品は、(1)貸借対照表上に計上された資産または負債の公正価値の変動をヘッジするための公正価値ヘッジ、(2)貸借対照表上に計上された資産または負債に付随する受払いおよび予測取引に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのキャッシュ・フローヘッジ、または(3)外貨の公正価値またはキャッシュ・フローをヘッジするための外貨ヘッジのいずれかとして指定されます。当社はリスク管理の目的や様々なヘッジ取引の戦略とあわせて、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係について正式に文書化しております。このプロセスには、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジまたは外貨ヘッジとして指定されるすべての金融派生商品と、連結貸借対照表上の特定の資産および負債または特定の確定契約あるいは予測取引との関連付けが含まれております。外貨を含む公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品については時価評価され、金融派生商品の公正価値の変動による損益と、ヘッジ対象の公正価値の変動による損益を相殺しております。外貨を含むキャッシュ・フローヘッジとして指定される金融派生商品については、ヘッジが有効である部分の公正価値の変動額をその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示し、ヘッジされた取引が損益に影響を与える時点で損益に組替えております。キャッシュ・フローヘッジのヘッジの有効でない部分については直ちに損益に計上しております。ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品は公正価値で計上し、公正価値の変動額は当期の損益に計上しております。

(6) 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の貸倒実績および特定顧客の債権における回収可能性に基づいて計上しております。また、債権に対する貸倒引当金の見積金額は、現在の経済状況を考慮した過去の貸倒状況をもとに決定するとともに、延滞債権について特別に貸倒見積額を引当計上しております。落帳処理については、担保による回収予定金額を控除した金額について、回収不能となった時点で行っております。

(7) 有価証券

当社の保有する市場性のある負債有価証券および持分有価証券は、売却可能有価証券に分類されます。売却可能有価証券は、未実現損益を反映した公正価値で評価し、税効果考慮後の未実現利益および未実現損失の金額を未実現有価証券評価益(損)として純資産の部のその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示しております。

売却可能有価証券の公正価値の下落が一時的でないと判断した場合は、その時点の公正価値まで評価の切り下げを行い、当該切り下げ額を損益に計上しております。売却可能有価証券について下落が一時的か否かの判断は、被投資会社の財政状態と短期の見通しおよび当社に市場価格の回復が見込まれる時期までその投資を続ける意思と能力があるかなどの観点から行っております。

有価証券の売却時の原価は、移動平均法による原価法により算出しております。

当社が事業運営および財務方針に対して、支配力は有しないが重要な影響力を及ぼし得る関連会社への投資には、持分法を適用しております。

投資有価証券に含まれる市場性のない株式等は主として20%未満保有株式およびファンドであり、公正価値までの評価の切り下げが必要な場合を除いて取得価額で表示しております。

(8) たな卸資産

たな卸資産は、主として、総平均法に基づく低価法により評価しており、その原価には原材料費、労務費および製造間接費が含まれております。

(9) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、主として見積耐用年数にわたる定率法を採用しております。海外子会社の大部分は定額法を採用しております。見積耐用年数は主に建物および構築物が5年から50年、機械装置および器具備品が2年から12年でありませ

ず。通常の維持および補修に係る支出は発生時に費用として処理し、主要な取替および改良に係る支出は資産計上しております。固定資産を除却または廃棄する時点で、当該取得原価と減価償却累計額は四半期連結(連結)貸借対照表より除外しております。

(10) 自社利用ソフトウェア

当社は自社利用ソフトウェアの取得および開発に際し発生した内部および外部向けの一定の原価を資産計上しております。これはアプリケーション開発段階およびソフトウェアのアップグレードや機能性を付加する増強の際に発生するもので、概ね3年から5年にわたり定額法で償却しております。

(11) のれんおよびその他の無形固定資産

当社は企業結合について取得法での会計処理を行い、のれんについてはその償却を行わず、原則として最低年1回の減損のテストを行っております。また、耐用年数の確定できる無形固定資産については、経済耐用年数にわたって償却し、減損の兆候がある場合には減損の有無を判定しております。耐用年数が確定できる無形固定資産は、主にソフトウェア、顧客関係および商標権からなっており、その見積耐用年数にわたり定額法で償却しております。その見積耐用年数は1年から20年です。耐用年数が確定できない無形固定資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損のテストを行っております。減損テストは報告単位の帳簿価額と公正価値との比較を行い、報告単位の帳簿価額が公正価値を上回る場合、のれんの公正価値を計算し帳簿価額との比較を行い、のれんの減損損失を測定しております。

(12) 年金および退職給付債務

当社は、予測給付債務と年金資産の差額を四半期連結(連結)貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果を考慮しその他の包括利益(損失)累計額に計上しています。年金会計に用いられる年金資産の長期収益率は、過去の年金資産の長期利率に基づいて決定しております。割引率は、現在入手可能でかつ給付期間にわたって入手可能と予想される、格付けの高い確定利付債の市場金利に基づいて決定しております。

(13) 法人税等

繰延税金資産および負債は、財務諸表上の資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、ならびに税務上の繰越欠損金および繰越税額控除に係る将来の税効果額に基づいて、認識されております。当該繰延税金資産および負債は、それらの一時的差異および繰延べが解消あるいは実現すると見込まれる年度の課税所得に対して適用されると見込まれる法定税率を使用して算出されております。

また、未認識税務ベネフィットに関連する利息および課徴金は、四半期連結損益計算書の法人税等に含まれております。

(14) 研究開発費および広告宣伝費

研究開発および広告宣伝に係る支出は発生時に費用として計上しております。

(15) 発送運送費

顧客に対する商品の発送に係る支出は四半期連結損益計算書上、販売費および一般管理費に含まれております。

(16) 長期性資産の減損または処分

長期性資産および耐用年数が確定できる無形固定資産については、資産または資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す状況に直面した場合、当該資産価値減損の認識の要否を検討しております。回収可能性の検討においては各資産または資産グループから得られると予測される割引前将来キャッシュ・フローを見積り、それが当該資産または資産グループの簿価を下回る場合には、資産価値の減損を認識します。この認識は当該資産または資産グループの公正価値に基づいて算定しております。処分予定の長期性資産は、帳簿価額または売却に要する費用控除後の公正価値のうちいずれか低い価額で評価しております。

(17) 1株当たり当社株主に帰属する利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は各算定期間の普通株式の加重平均発行済株式数に基づいて計算しております。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算方法と類似しておりますが、加重平均発行済株式数の算定において、転換社債のような潜在的普通株式同等物からもたらされる希薄化の影響を考慮しております。

(18) 非資金取引

平成21年度第2四半期連結累計期間における、キャッシュ・フローを伴わない取引は以下のとおりです。

	平成21年度 第2四半期連結累計期間
事業の買収に伴い引き受けた借入債務	3,941百万円

平成22年度第2四半期連結累計期間における、キャッシュ・フローを伴わない取引は以下のとおりです。

	平成22年度 第2四半期連結累計期間
変動持分事業体に関する新会計基準適用に伴い認識した借入債務	20,229百万円

(19) 見積りの使用

当社の経営者は米国会計原則に従って四半期連結(連結)財務諸表を作成するにあたり、必要な仮定と見積りを行っており、それらは資産、負債、収益および費用の計上金額、金融商品の時価ならびに偶発資産および偶発債務の開示情報に影響を与えております。実際の結果とそれらの見積りは相違することが有り得ます。

当社は、四半期連結(連結)財務諸表を作成するにあたり特に重要と考えられる仮定と見積りを次の箇所において行っております。それらは貸倒引当金の設定、有価証券の減損認識、長期性資産およびのれんの減損認識、不確実な税務ポジション、繰延税金資産の回収可能性、企業結合における被取得企業の資産と負債の評価および年金会計の測定等に係るものです。

(20) 当四半期連結累計期間において適用となった新会計基準

米国財務会計基準審議会は、平成21年12月にASCの改正(以下「ASU」)2009-16を発行しました。同ASUは平成21年6月に発行された米国財務会計基準審議会基準書166号等「金融資産の譲渡に関する会計基準書第140号の改訂」をASC第860号「譲渡とサービシング」に編纂したものであり、適格特別目的事業体(適格SPE)の概念を廃止し、金融資産の譲渡を売却処理する場合の条件を規定しております。また、金融資産の認識を中止する場合の条件を明確にし、留保持分の測定方法を見直しております。同ASUは平成21年11月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、当社は平成22年4月1日より開始する第1四半期連結会計期間から同ASUを適用しております。

米国財務会計基準審議会は、平成21年12月にASU2009-17を発行しました。同ASUは平成21年6月に発行された米国財務会計基準審議会基準書第167号「米国財務会計基準審議会解釈指針第46号(R)の改訂」をASC第810号「連結」に編纂したものであり、変動持分事業体の主たる受益者を特定するための分析とその継続的な見直しを規定しております。また、評価の頻度を増やすことを要求しております。同ASUは平成21年11月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、当社は平成22年4月1日より開始する第1四半期連結会計期間から同ASUを適用しております。

これらASU2009-16および2009-17の適用による当社の経営成績および財政状態への影響額は注記事項13をご参照ください。

(21) 今後適用となる新会計基準

米国財務会計基準審議会は、平成21年10月にASU2009-13を発行しました。同ASUでは契約対価の配分のための残余法は認めておらず、販売者特有の客観的証拠および第三者からの証拠が入手不可能な場合には見積販売価格での配分を認めております。同ASUは平成22年6月15日以降に開始する連結会計年度より適用され、早期適用が認められております。早期適用をしない場合、平成23年4月1日より開始する第1四半期連結会計期間からの適用となります。同ASUの適用による当社の経営成績および財政状態への影響額は現在評価中です。

米国財務会計基準審議会は、平成21年10月にASU2009-14を発行しました。同ASUでは製品の機能に不可欠であるソフトウェアの構成要素を含む有形製品は、既存のソフトウェア認識ガイダンスの適用範囲から除外されます。同ASUは平成22年6月15日以降に開始する連結会計年度より適用され、早期適用が認められております。早期適用をしない場合、平成23年4月1日より開始する第1四半期連結会計期間からの適用となります。同ASUの適用による当社の経営成績および財政状態への影響額は現在評価中です。

米国財務会計基準審議会は、平成22年7月にASU2010-20を発行しました。同ASUでは金融債権の信用の質および貸倒引当金に関する開示の拡大を図るもので、ポートフォリオ・セグメント別またはそれをさらに細分化した金融債権の種類別の内訳情報のほか、信用の質を示す指標や期日経過情報、契約内容の変更等に関する開示を求めています。同ASUのうち、会計期間末現在の開示については、平成22年12月15日以降に終了する期中期間および事業年度から適用となり、会計期間における増減等の開示については、平成22年12月15日以後に開始する期中期間および事業年度から適用となります。同ASUの適用による当社の経営成績および財政状態への影響はありません。

3 有価証券

平成22年9月30日および平成22年3月31日現在の投資有価証券は以下のとおりです。

投資有価証券	平成22年度 第2四半期連結会計期間末		平成21年度末	
	売却可能有価証券	42,890百万円		46,624百万円
市場性のない株式等	2,392		2,425	
	45,282		49,049	

平成22年9月30日および平成22年3月31日現在、売却可能有価証券に関する主な種類別有価証券の取得価額、未実現利益および未実現損失、公正価値は以下のとおりです。

売却可能有価証券	平成22年度 第2四半期連結会計期間末				平成21年度末			
	取得価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	取得価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)
株式	40,969	3,734	3,564	41,140	40,552	5,300	1,093	44,759
社債	1,598	152	—	1,750	1,778	87	—	1,865
	42,567	3,886	3,564	42,890	42,330	5,387	1,093	46,624

平成22年9月30日および平成22年3月31日現在、売却可能有価証券の未実現損失および公正価値を、主な種類別および未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると以下のとおりです。

売却可能有価証券	平成22年度 第2四半期連結会計期間末					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
株式	25,873	3,213	959	351	26,832	3,564

売却可能有価証券	平成21年度末					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
株式	26,871	836	985	257	27,856	1,093

なお、売却可能有価証券の未実現損失は、平成22年9月30日および平成22年3月31日現在、それぞれ44銘柄および37銘柄で構成されております。当社は、当該投資有価証券発行体の経営・財務の状況、発行体が事業を行っている産業の状況およびその他の関連要素を勘案し、これらの投資有価証券の公正価値の下落は一時的であると判断しております。また、当社は、これらの投資有価証券の帳簿価額に対する公正価値の下落の程度は低く重要でないとは判断しております。

平成22年9月30日現在、売却可能有価証券に含まれる負債証券の償還期限別の取得価額および公正価値は以下のとおりです。

償還期限	平成22年度 第2四半期連結会計期間末	
	取得価額	公正価値
1年超5年以内	414百万円	426百万円
5年超	1,184	1,324
	1,598	1,750

平成21年度第2四半期連結累計期間および平成22年度第2四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却額は、それぞれ910百万円および5百万円です。

平成21年度第2四半期連結累計期間および平成22年度第2四半期連結累計期間の売却に伴う実現損益は重要ではありません。

平成21年度第2四半期連結累計期間および平成22年度第2四半期連結累計期間における売却可能有価証券の減損に伴う実現損益は重要ではありません。

4 法人税等

平成22年9月30日における年間見積実効税率は、およそ48%であります。この年間見積実効税率と標準法定税率（およそ41%）の差異は、主に繰延税金資産に対する評価性引当金の増加によるものです。

5 退職年金制度および退職一時金制度

退職年金制度および退職一時金制度にかかる純給付費用は以下の項目から構成されております。

	平成22年度 第2四半期連結累計期間	平成22年度 第2四半期連結会計期間
勤務費用	6,343百万円	3,159百万円
利息費用	7,396	3,632
年金資産期待収益	△4,293	△2,087
償却額－純額	1,530	755
純給付費用	10,976	5,459

6 純資産

平成21年度第2四半期連結累計期間および平成22年度第2四半期連結累計期間の株主資本、非支配持分および純資産の変動は以下のとおりです。

なお、平成22年4月1日に当社は変動持分事業体に関する新会計基準を適用しました。これにより、平成22年4月1日現在の四半期貸借対照表の株主資本、非支配持分および純資産合計の金額を調整しております。詳細は注記事項13をご参照ください。

	平成21年度 第2四半期連結累計期間			平成22年度 第2四半期連結累計期間		
	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
前期末残高(調整前)	975,373	48,977	1,024,350	973,341	50,533	1,023,874
変動持分事業体に関する新会計 基準適用による過年度累積的影 響額(税効果後)	—	—	—	△410	△392	△802
前期末残高(調整後)	975,373	48,977	1,024,350	972,931	50,141	1,023,072
四半期純利益	1,808	1,096	2,904	12,512	1,952	14,464
未実現有価証券評価損益	3,651	32	3,683	△2,376	△8	△2,384
年金債務調整勘定	1,086	5	1,091	458	0	458
未実現デリバティブ評価損益	△413	3	△410	△446	△30	△476
換算修正累計額	△14,928	△43	△14,971	△43,215	331	△42,884
四半期包括利益(損失)	△8,796	1,093	△7,703	△33,067	2,245	△30,822
当社株主への配当金	△10,885	—	△10,885	△11,972	—	△11,972
非支配持分への配当金	—	△282	△282	—	△341	△341
自己株式の増減	△28	—	△28	△6	—	△6
その他	△20	6	△14	—	—	—
第2四半期連結会計期間末	955,644	49,794	1,005,438	927,886	52,045	979,931

平成21年度第2四半期連結会計期間および平成22年度第2四半期連結会計期間における包括利益の金額は、それぞれ21,034百万円(損失)、3,082百万円(利益)です。うち株主資本に帰属する金額は、それぞれ21,399百万円(損失)、2,005百万円(利益)であり、非支配持分に帰属する金額は、それぞれ365百万円(利益)、1,077百万円(利益)です。

7 剰余金の配当

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,972	16.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 定時取締役会	普通株式	11,971	16.50	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

8 1株当たり情報

平成22年9月30日および平成22年3月31日現在の1株当たり株主資本は、それぞれ1,278.84円および1,341.45円です。四半期連結損益計算書に表示した1株当たり現金配当金は、当該四半期連結累計期間において支払われた配当金に基づいて計算しております。

基本的小および希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算上の分子および分母の調整は以下のとおりです。

	平成21年度 第2四半期連結累計期間	平成22年度 第2四半期連結累計期間
加重平均発行済普通株式数	725,661千株	725,578千株
希薄化効果のある証券の影響		
転換社債型新株予約権付社債		
ゼロクーポン 償還期限平成23年12月	19,741	19,741
希薄化後発行済普通株式数	745,402	745,319
	平成21年度 第2四半期連結累計期間	平成22年度 第2四半期連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	1,808百万円	12,512百万円
希薄化効果のある証券の影響		
転換社債型新株予約権付社債		
ゼロクーポン 償還期限平成23年12月	△13	△13
希薄化後当社株主に帰属する四半期純利益	1,795	12,499
	平成21年度 第2四半期連結累計期間	平成22年度 第2四半期連結累計期間
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		
基本的	2.49円	17.24円
希薄化後	2.41	16.77
	平成21年度 第2四半期連結会計期間	平成22年度 第2四半期連結会計期間
加重平均発行済普通株式数	725,652千株	725,576千株
希薄化効果のある証券の影響		
転換社債型新株予約権付社債		
ゼロクーポン 償還期限平成23年12月	19,741	19,741
希薄化後発行済普通株式数	745,393	745,317
	平成21年度 第2四半期連結会計期間	平成22年度 第2四半期連結会計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	905百万円	5,179百万円
希薄化効果のある証券の影響		
転換社債型新株予約権付社債		
ゼロクーポン 償還期限平成23年12月	△6	△6
希薄化後当社株主に帰属する四半期純利益	899	5,173

	平成21年度 第2四半期連結会計期間	平成22年度 第2四半期連結会計期間
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		
基本的	1.25円	7.13円
希薄化後	1.21	6.94

9 金融派生商品

リスク管理方針

当社は資産、負債の管理および保全に関連して金融派生商品を利用しております。

当社の金融派生商品の利用は、グループ内規定に基づき、資産および負債を保全する目的で行っており、売買目的・投機目的またはレバレッジ効果のある金融派生商品は保有しておりません。

すべての金融派生商品は、取引相手方の不履行による信用リスクにさらされております。しかしながら格付の高い金融機関と取引をしているため、そのような不履行の可能性は低いと考えております。さらに、取引先を分散することにより、信用リスクの集中を最小化しております。

外国為替レートリスク管理

当社は国際的に事業を行っており、外貨建の資産および負債を保有しております。それらに対する外国為替レートの変動リスクを軽減することを目的として外国為替予約および通貨オプションを締結しております。

金利リスク管理

当社は借入債務に対して金利および元本の公正価値またはキャッシュ・フローの変動リスクを軽減する目的で金利スワップ契約を締結しております。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品および関連するヘッジ対象の公正価値の変動額は四半期連結損益計算書上に営業外損益として計上されております。ヘッジ対象の借入債務の期間と金利スワップ契約の期間が一致している等の要件を満たすため、平成22年度第2四半期連結累計期間においてヘッジの効果が有効でないものまたはヘッジの有効性の評価から除外されたものから生じた純損益はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定される金融派生商品の公正価値の変動額は四半期連結(連結)貸借対照表上にその他の包括利益(損失)累計額として計上されており、ヘッジ対象となる借入債務などの金利支払いがされる時点で四半期連結損益計算書上の損益に組み替えられます。ヘッジ対象の借入債務の期間と金利スワップ契約の期間が一致している等の要件を満たすため、平成22年度第2四半期連結累計期間においてヘッジの効果が有効でないものまたはヘッジの有効性の評価から除外されたものから生じた純損益はありません。なお平成22年度第2四半期連結会計期間末のその他の包括利益(損失)累計額のうち、今後12ヶ月以内に損益に認識されると見込まれる金額は約41百万円(益)です。

ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品

ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品は、主に外貨建資産・負債に対する外国為替レートの変動リスク軽減を目的として利用しております。それらの公正価値の変動額は四半期連結損益計算書上に営業外損益として計上されております。

平成22年9月30日および平成22年3月31日現在における金融派生商品の契約残高は以下のとおりです。

	平成22年度第2四半期 連結会計期間末		平成21年度末	
	当第2四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末
金利スワップ 為替予約等 通貨オプション	277,857 166,234 23,093		297,501 138,283 29,143	百万円

平成22年9月30日および平成22年3月31日現在における金融派生商品の公正価値は以下のとおりです。

ヘッジ指定の金融派生商品

科目	短期		長期	
	公正価値 (百万円)		公正価値 (百万円)	
	当第2四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末
資産：				
金利スワップ 為替予約等 通貨オプション 計	13 — — 13	40 — — 40	— — — —	12 — — 12
負債：				
金利スワップ 為替予約等 通貨オプション 計	71 — — 71	10 — — 10	3,525 — — 3,525	2,564 — — 2,564

ヘッジ指定外の金融派生商品

科目	短期		長期	
	公正価値 (百万円)		公正価値 (百万円)	
	当第2四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末
資産：				
金利スワップ 為替予約等 通貨オプション 計	— 1,919 292 2,211	— 356 128 484	— — — —	— — — —
負債：				
金利スワップ 為替予約等 通貨オプション 計	60 3,241 904 4,205	46 4,076 426 4,548	147 566 — 713	117 347 — 464

	公正価値 (百万円)	
	当第2四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末
金融派生商品 資産 計	2,224	536
金融派生商品 負債 計	8,514	7,586

平成21年度第2四半期連結累計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

ヘッジ指定の金融派生商品

キャッシュフロー・ヘッジ	前第2四半期連結累計期間		百万円	
	その他の包括利益（損失）に計上された損益（ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計額から損益への振替額（ヘッジ有効部分）	損益認識額（ヘッジの非有効部分および有効性評価より除外）	
	計上金額	科目 計上金額	科目 計上金額	

金利スワップ	△450	支払利息	△37	—	—
--------	------	------	-----	---	---

公正価値ヘッジ	前第2四半期連結累計期間				百万円
	デリバティブに関連する利益（損失）		ヘッジ対象に関連する利益（損失）		
	科目	計上金額	科目	計上金額	

金利スワップ	受取利息	111	支払利息	△184	
--------	------	-----	------	------	--

ヘッジ指定外の金融派生商品

	前第2四半期連結累計期間		百万円
	デリバティブに関連する利益（損失）		
	科目	計上金額	

金利スワップ	その他—純額	△156	
為替予約等	為替差損益—純額	1,737	
通貨オプション	為替差損益—純額	1,665	
計		3,246	

平成21年度第2四半期連結会計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

ヘッジ指定の金融派生商品

キャッシュフロー・ヘッジ	前第2四半期連結会計期間		百万円	
	その他の包括利益（損失）に計上された損益（ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計額から損益への振替額（ヘッジ有効部分）	損益認識額（ヘッジの非有効部分および有効性評価より除外）	
	計上金額	科目 計上金額	科目 計上金額	

金利スワップ	△84	支払利息	△22	—	—
--------	-----	------	-----	---	---

公正価値ヘッジ	前第2四半期連結会計期間				百万円
	デリバティブに関連する利益（損失）		ヘッジ対象に関連する利益（損失）		
	科目	計上金額	科目	計上金額	

金利スワップ	受取利息	59	支払利息	△92	
--------	------	----	------	-----	--

ヘッジ指定外の金融派生商品

	前第2四半期連結会計期間		百万円
	デリバティブに関連する利益（損失）		
	科目	計上金額	

金利スワップ	その他—純額	△179	
為替予約等	為替差損益—純額	1,507	
通貨オプション	為替差損益—純額	621	
計		1,949	

平成22年度第2四半期連結累計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

ヘッジ指定の金融派生商品

キャッシュフロー・ヘッジ	当第2四半期連結累計期間		百万円	
	その他の包括利益（損失）に計上された損益（ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計額から損益への振替額（ヘッジ有効部分）	損益認識額（ヘッジの非有効部分および有効性評価より除外）	
	計上金額	科目 計上金額	科目 計上金額	
金利スワップ	△594	支払利息 △133	—	—

公正価値ヘッジ	当第2四半期連結累計期間		百万円	
	デリバティブに関連する利益（損失）	ヘッジ対象に関連する利益（損失）		
	科目 計上金額	科目 計上金額		
金利スワップ	受取利息 55	支払利息 △72		

ヘッジ指定外の金融派生商品

	当第2四半期連結累計期間		百万円
	デリバティブに関連する利益（損失）		
	科目	計上金額	
金利スワップ	その他—純額	△93	
為替予約等	為替差損益—純額	2,266	
通貨オプション	為替差損益—純額	△314	
計		1,859	

平成22年度第2四半期連結会計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

ヘッジ指定の金融派生商品

キャッシュフロー・ヘッジ	当第2四半期連結会計期間		百万円	
	その他の包括利益（損失）に計上された損益（ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計額から損益への振替額（ヘッジ有効部分）	損益認識額（ヘッジの非有効部分および有効性評価より除外）	
	計上金額	科目 計上金額	科目 計上金額	
金利スワップ	△51	支払利息 △98	—	—

公正価値ヘッジ	当第2四半期連結会計期間		百万円	
	デリバティブに関連する利益（損失）	ヘッジ対象に関連する利益（損失）		
	科目 計上金額	科目 計上金額		
金利スワップ	受取利息 25	支払利息 △33		

ヘッジ指定外の金融派生商品

	当第2四半期連結会計期間		百万円
	デリバティブに関連する利益（損失）		
	科目	計上金額	
金利スワップ	その他—純額	△185	
為替予約等	為替差損益—純額	△2,169	
通貨オプション	為替差損益—純額	△1,044	
計		△3,398	

10 偶発債務

従業員の住宅ローン等に対する債務保証の金額は、平成22年9月30日現在77百万円です。

平成22年9月30日現在、特許等に係る一般的な係争はありますが、当該係争から生ずる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態および経営成績に重要な影響を与えるものではありません。

11 金融商品の時価情報の開示

- (1) 現金および現金同等物、定期預金、売上債権、仕入債務、短期借入金、一年以内返済長期債務、未払費用
これらの勘定は短期間で決済されるので、その四半期連結(連結)貸借対照表計上額は時価に近似しております。
- (2) 投資有価証券
投資有価証券の時価は、主に市場価格に基づいて算定しております。市場性のない株式等については、実務上困難なため公正価額を見積もっておりません。市場性のない株式等は、公表市場価格が存在せず、また個別に異なる性質を有するため、多大なコスト負担なしに公正価額を見積もれません。平成22年9月30日および平成22年3月31日現在の市場性のない株式等の取得価額は、それぞれ2,392百万円および2,425百万円です。
- (3) 営業貸付金
営業貸付金の時価は、類似の満期日の貸付金に対して適用される期末貸付金利を用いて算出した将来のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しております。
- (4) 長期債務
長期債務の時価は、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。
なお、平成22年度第2四半期連結会計期間末には変動持分事業体に関する新会計基準適用の適用により、変動持分事業体を連結した結果としての債務認識額13,245百万円が含まれております。詳細は注記事項13 変動持分事業体をご参照ください。
- (5) 金利スワップ、為替予約等、通貨オプション
金利スワップ、為替予約等、通貨オプションの時価は金融機関より入手した見積価格や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により、算定しております。

平成22年9月30日および平成22年3月31日現在における金融商品の四半期連結(連結)貸借対照表計上額および時価は以下のとおりです。

	平成22年度 第2四半期連結会計期間末		平成21年度末	
	計上金額	見積時価	計上金額	見積時価
投資有価証券	45,282百万円	45,282百万円	49,049百万円	49,049百万円
営業貸付金	69,285	69,285	67,505	68,739
長期債務	△597,848	△582,619	△514,718	△501,311
金利スワップ： 純額(△は貸方)	△3,790	△3,790	△2,685	△2,685
為替予約等： 純額(△は貸方)	△1,888	△1,888	△4,067	△4,067
通貨オプション： 純額(△は貸方)	△612	△612	△298	△298

※見積時価の前提について

時価の見積りについては特定のある一時点で、利用可能な市場情報および当該金融商品に関する情報に基づいて算定しております。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実な点および当社の判断を含んでおります。その為、想定している前提が変わることにより、この見積時価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

12 公正価値の開示

公正価値は測定日現在において市場参加者の間の秩序のある取引により資産を売却して受け取る価格、または負債を移転するために支払う価格と定義しております。また、公正価値を測定する際に使用する公正価値ヒエラルキーは、インプットの信頼性により以下の3つのレベルで区分しております。

- レベル1……………活発な市場における同一の資産・負債の市場価格
 レベル2……………活発な市場における類似の資産・負債の観察可能な価格、活発ではない市場における同一または類似の資産・負債の価格、直接観察可能な価格以外の市場インプットまたは直接観察可能ではないが、観察可能な市場データから導き出されるまたは裏付けられる市場インプット
 レベル3……………資産・負債の公正価値測定に重要なインプットで、観察不能なインプット

平成22年9月30日および平成22年3月31日現在の公正価値で測定される資産および負債は以下のとおりです。

	平成22年度 第2四半期連結会計期間末			合計 (百万円)
	公正価値測定に使用したレベル			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	
資産				
売却可能有価証券				
国内株式	34,159	—	—	34,159
外国株式	6,981	—	—	6,981
外国社債	1,750	—	—	1,750
金融派生商品				
金利スワップ	—	13	—	13
為替予約等	—	1,919	—	1,919
通貨オプション	—	292	—	292
資産合計	42,890	2,224	—	45,114
負債				
金融派生商品				
金利スワップ	—	3,803	—	3,803
為替予約等	—	3,807	—	3,807
通貨オプション	—	904	—	904
負債合計	—	8,514	—	8,514

	平成21年度末			
	公正価値測定に使用したレベル			合計 (百万円)
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	
資産				
売却可能有価証券				
国内株式	36,946	—	—	36,946
外国株式	7,813	—	—	7,813
外国社債	1,865	—	—	1,865
金融派生商品				
金利スワップ	—	52	—	52
為替予約等	—	356	—	356
通貨オプション	—	128	—	128
その他の投資	—	—	5,816	5,816
資産合計	46,624	536	5,816	52,976
負債				
金融派生商品				
金利スワップ	—	2,737	—	2,737
為替予約等	—	4,423	—	4,423
通貨オプション	—	426	—	426
負債合計	—	7,586	—	7,586

売却可能有価証券

売却可能有価証券には、主に市場性のある株式および社債が含まれております。市場性のある株式および社債は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を評価しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。

金融派生商品

金融派生商品には、為替予約、通貨オプション、金利スワップなどが含まれており、LIBORなど観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しているためレベル2に分類しております。

その他の投資

その他の投資には、従来、リース債権の証券化に係る留保持分が含まれておりました。過年度において当社は将来キャッシュ・フローを見積ったうえで、内包されるリスクに見合うと当社が考える割引率で割り引く方法により留保持分の公正価値を評価していたためレベル3に分類しておりました。

観察不能なインプットを使用して継続的に公正価値で測定される資産および負債(レベル3)について、平成21年度第2四半期連結累計期間および平成21年度第2四半期連結会計期間における変動額は以下のとおりです。

平成22年度第1四半期連結会計期間の期首において新基準の適用により変動持分事業体を連結し、当該留保劣後持分を相殺消去しております。詳細は注記事項13 変動持分事業体をご参照下さい。

	レベル3 (百万円)
	その他の投資
平成21年3月31日残高	4,293
損益合計(実現/未実現)	
損益	—
その他の包括利益(損失)	—
追加、回収および買戻	△2
平成21年9月30日残高	4,291
	レベル3 (百万円)
	その他の投資
平成21年6月30日残高	4,289
損益合計(実現/未実現)	
損益	—
その他の包括利益(損失)	—
追加、回収および買戻	2
平成21年9月30日残高	4,291

13 変動持分事業体

当社の連結子会社であるリコーリース㈱は特別目的事業体（SPE）を利用したリース債権を譲渡するリボルビング型証券化取引を行い、債権譲渡時点で一部のリース債権に関して劣後受益権を留保しております。

当該リース債権から損失が生じた場合、その損失はまず劣後受益権者が負担する義務を有することから、劣後受益権は変動持分に該当致します。リコーリース㈱は当該リース債権についてのスペシャルサービサーであり、その主たる受益者に該当するため、当社は平成22年度第1四半期連結会計期間の期首においてASC第860号「譲渡とサービシング」およびASC第810号「連結」を適用し当該変動持分事業体を連結しております。

これらの基準の適用により当社の当第2四半期連結会計期間末において主として以下の項目が前連結会計年度末に比べて増加しています。その影響額は以下のとおりです。なお、経営成績に与える影響は重要ではありません。

短期リース債権等	8,367百万円
リース債権等	15,884
一年以内返済長期債務	6,977
長期債務	13,245

なお、これらの基準の適用に伴う累積的影響として、利益剰余金および非支配持分の当第1四半期連結会計期間の期首残高（税効果調整後）を410百万円、392百万円それぞれ減額しております。

14 セグメント情報

当社におけるオペレーティングセグメントは、複写機器および関連消耗品、通信・情報システム、ソリューション商品等の画像&ソリューション分野と、サーマルメディア、半導体等を含む産業分野、デジタルカメラ等を含むその他分野で構成されております。

セグメント損益は、売上高から売上原価と販売費および一般管理費を控除したものであり、当社の経営者により経営資源の配分の決定や業績の評価の目的に使用されております。セグメント損益には、人事、法務、IR、広報、経営企画および社会環境保護といった特定の全社共通費用は含まれておりません。

平成21年度第2四半期連結累計(会計)期間および平成22年度第2四半期連結累計(会計)期間におけるオペレーティングセグメント情報および地域別情報は以下のとおりです。

(1) オペレーティングセグメント情報

	平成21年度 第2四半期連結累計期間	平成22年度 第2四半期連結累計期間
損益情報：		
売上高：		
画像&ソリューション分野	875,129百万円	850,983百万円
産業分野	53,242	58,334
その他分野	62,461	64,130
セグメント間取引	△2,041	△2,591
合計	988,791	970,856
セグメント損益：		
画像&ソリューション分野	51,553	73,001
産業分野	△767	1,046
その他分野	△1,097	△464
合計	49,689	73,583
セグメント損益と 税金等調整前四半期純利益との 調整項目：		
消去または全社	△35,694	△35,571
受取利息および配当金	1,742	1,375
支払利息	△4,071	△3,911
為替差損益－純額	△4,863	△7,430
その他－純額	△37	19
税金等調整前四半期純利益	6,766	28,065

	平成21年度 第2四半期連結会計期間	平成22年度 第2四半期連結会計期間
損益情報：		
売上高：		
画像&ソリューション分野	438,309百万円	426,294百万円
産業分野	27,594	29,244
その他分野	32,646	33,770
セグメント間取引	△1,147	△1,406
合計	497,402	487,902
セグメント損益：		
画像&ソリューション分野	27,694	35,083
産業分野	△413	562
その他分野	△819	△336
合計	26,462	35,309
セグメント損益と 税金等調整前四半期純利益との 調整項目：		
消去または全社	△18,543	△19,144
受取利息および配当金	1,159	778
支払利息	△1,968	△2,057
為替差損益－純額	△3,919	△2,154
その他－純額	160	△159
税金等調整前四半期純利益	3,351	12,573

オペレーティングセグメント間の売上高は、産業分野から画像&ソリューション分野に対する売上になります。

(2) 地域別情報

顧客の所在地別売上高は以下のとおりです。

	平成21年度 第2四半期連結累計期間	平成22年度 第2四半期連結累計期間
売上高：		
日本	421,689百万円	439,065百万円
米州	281,158	264,857
欧州	226,146	201,051
その他地域	59,798	65,883
合計	988,791	970,856
	平成21年度 第2四半期連結会計期間	平成22年度 第2四半期連結会計期間
売上高：		
日本	214,950百万円	226,149百万円
米州	138,388	131,447
欧州	112,396	97,934
その他地域	31,668	32,372
合計	497,402	487,902

15 補足的損益情報

平成21年度第2四半期連結累計（会計）期間および平成22年度第2四半期連結累計（会計）期間における費用計上額は以下のとおりです。

	平成21年度 第2四半期連結累計期間	平成22年度 第2四半期連結累計期間
研究開発費	55,990百万円	53,997百万円
広告宣伝費	4,551	5,191
発送運送費	8,553	8,909
	平成21年度 第2四半期連結会計期間	平成22年度 第2四半期連結会計期間
研究開発費	28,711百万円	28,327百万円
広告宣伝費	2,570	2,994
発送運送費	4,287	4,706

16 後発事象

当社が、平成18年12月7日に発行しました2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下、本社債）55,000百万円（額面金額）のうち一部について、以下のとおり繰上償還されることとなりました。

- ① 繰上償還銘柄
株式会社リコー2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
- ② 繰上償還予定日
平成22年12月7日
- ③ 繰上償還事由
平成22年11月9日に本社債の社債権者からの繰上償還請求の事前通知を受領したため
- ④ 繰上償還額にかかる事前通知の対象額面金額
52,780百万円（繰上償還価額：額面100円につき100円）

2 【その他】

中間配当

当社取締役会にて、次のとおり中間配当に関する決議がされました。

- | | |
|--------------------------|-----------------|
| ① 決議年月日 | 平成22年10月28日 |
| ② 配当の総額 | 11,971,906,881円 |
| ③ 1株あたり配当額 | 16円50銭 |
| ④ 支払請求の効力発生日
および支払開始日 | 平成22年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

株式会社リコー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木輝夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井亮司 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 足立純一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項1及び2参照）に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表の注記事項2(20)に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より米国財務会計基準審議会会計基準編纂書810「連結」（旧米国財務会計基準審議会基準書第160号）を適用し、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

株式会社リコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝 夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 亮 司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 足立 純 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項1及び2参照）に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

後発事象（四半期連結財務諸表の注記事項16）に記載されているとおり、会社が平成18年12月7日に発行した2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債のうち一部が繰上償還されることとなった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。